

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	実質収支比率				
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	474,185	88,654	(※1)	(88.8)	(92.1)				
人口	27年国調(人)	14,819	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	396,943	-455,358	19.2	19.6						
	22年国調(人)	16,004		過疎	○	積立金	3,323	2,004	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.4		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	15,451	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	15,347		指数表選定	○	実質単年度収支	400,266	-453,354	実質公債費比率	13.6	15.1					
	27.01.01(人)	15,767	第2次			基準財政収入額	1,409,938	1,355,765	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	15,660				基準財政需要額	5,423,902	5,257,127	公立浜坂病院事業会計	19.3	16.1					
	増減率(%)	-2.0	第3次			標準税収入額等	1,770,724	1,723,031								
うち日本人(%)	-2.0				経常経費充当一般財源等	5,607,476	5,751,632									
面積(km ²)	241.01				歳入一般財源等	7,496,881	7,491,619									
人口密度(人/km ²)	61															
世帯数(世帯)	5,291															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,554,934	13,243,298					
	市区町村長	1	7,360		一般職員	139	452,445	3,255	うちの公的資金	10,063,377	10,359,870					
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	430,355	1,522,002					
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	10	32,720	3,272	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,200		教育公務員	13	38,753	2,981	土地開発基金現在高	105,181	105,164					
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,254,809	2,227,486					
	議会議員	14	2,080		合計	152	491,198	3,232	減債基金	24,784	24,776					
					ラスパイレ指数				95.9	その他特定目的基金	586,032	674,894				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(14)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(23)	株式会社湯村温泉愛宕山観光					
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(10)	公立浜坂病院事業会計	(13)	七釜温泉配湯事業特別会計	(15)	美方郡広域事務組合(農業共済)	(24)	株式会社温泉町夢公社					
(3)	温泉地区残土処分場事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(11)	浜坂温泉配湯事業会計			(16)	但馬広域行政事務組合							
(4)	コミュニティ・プラント事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	北但広域行政事務組合							
								(18)	兵庫県市町村職員退職手当組合							
								(19)	兵庫県市町交連災害共済組合							
								(20)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,404,412	12.9	1,404,412	22.2	普通税	1,367,187	97.3
地方譲与税	102,104	0.9	102,104	1.6	法定普通税	1,367,187	97.3
利子割交付金	3,259	0.0	3,259	0.1	市町村民税	539,306	38.4
配当割交付金	10,514	0.1	10,514	0.2	個人均等割	23,416	1.7
株式等譲渡所得割交付金	10,369	0.1	10,369	0.2	所得割	461,032	32.8
地方消費税交付金	284,207	2.6	284,207	4.5	法人均等割	33,744	2.4
ゴルフ場利用税交付金	3,347	0.0	3,347	0.1	法人税割	21,114	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	707,344	50.4
自動車取得税交付金	28,166	0.3	28,166	0.4	うち純固定資産税	697,982	49.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,184	3.0
地方特例交付金	3,040	0.0	3,040	0.0	市町村たばこ税	78,353	5.6
地方交付税	5,134,178	47.0	4,448,277	70.4	釧産税	-	-
普通交付税	4,448,277	40.7	4,448,277	70.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	685,900	6.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	37,225	2.7
(一般財源計)	6,983,596	63.9	6,297,695	99.7	法定目的税	37,225	2.7
交通安全対策特別交付金	2,758	0.0	2,758	0.0	入湯税	37,225	2.7
分担金・負担金	4,155	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	240,934	2.2	7,912	0.1	都市計画税	-	-
手数料	76,330	0.7	2,238	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	650,144	5.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	713,072	6.5	-	-	合計	1,404,412	100.0
財産収入	13,023	0.1	4,648	0.1			
寄附金	2,665	0.0	-	-			
繰入金	97,760	0.9	-	-			
繰越金	64,654	0.6	-	-			
諸収入	379,534	3.5	120	0.0			
地方債	1,699,956	15.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	340,556	3.1	-	-			
歳入合計	10,928,581	100.0	6,315,371	100.0			

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.7	93.5
	市町村民税	99.2	96.5
	純固定資産税	98.0	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,922,040	実質収支	52,211
下水道	568,444	再差引収支	-84,802
病院	515,823	加入世帯数(世帯)	2,254
上水道	77,138	被保険者数(人)	3,882
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	185,408	1人当り	104
その他	575,227	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	104
		保険給付費	334

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,857	1.0	-	105,857	
総務費	1,150,147	11.0	6,881	957,467	
民生費	2,061,662	19.7	8,374	1,221,788	
衛生費	1,791,919	17.1	30,736	1,041,090	
労働費	22,590	0.2	-	20,351	
農林水産業費	838,438	8.0	137,360	445,829	
商工費	377,046	3.6	27,713	189,556	
土木費	1,070,709	10.2	531,715	586,318	
消防費	576,635	5.5	28,807	398,298	
教育費	875,361	8.4	199,304	609,411	
災害復旧費	44,445	0.4	-	4,828	
公債費	1,539,587	14.7	-	1,441,903	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,454,396	100.0	970,890	7,022,696	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,859,441	36.9	3,003,726	2,956,470	44.4	
人件費	1,425,981	13.6	1,225,564	1,180,127	17.7	
うち職員給	856,443	8.2	697,624	-	-	
扶助費	893,873	8.6	336,259	334,440	5.0	
公債費	1,539,587	14.7	1,441,903	1,441,903	21.7	
元利償還金	1,539,265	14.7	1,441,581	1,441,581	21.7	
内訳	うち元金	1,388,320	13.3	1,292,858	1,292,858	19.4
	うち利子	150,945	1.4	148,723	148,723	2.2
	一時借入金利子	322	0.0	322	322	0.0
その他の経費	5,579,620	53.4	3,771,712	2,651,006	39.8	
物件費	1,717,546	16.4	1,194,205	860,663	12.9	
維持補修費	83,548	0.8	58,573	46,085	0.7	
補助費等	2,214,824	21.2	1,183,630	608,521	9.1	
うち一部事務組合負担金	1,153,795	11.0	399,695	364,775	5.5	
繰出金	1,297,873	12.4	1,172,647	1,135,737	17.1	
積立金	6,529	0.1	3,657	-	-	
投資・出資金・貸付金	259,300	2.5	159,000	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,015,335	9.7	247,258	-	-	
うち人件費	104,829	1.0	104,070	-	-	
内訳	普通建設事業費	970,890	9.3	242,430	-	
	うち補助	271,083	2.6	2,598	-	
	うち単独	644,679	6.2	232,304	-	
	災害復旧事業費	44,445	0.4	4,828	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	10,454,396	100.0	7,022,696	-	-	

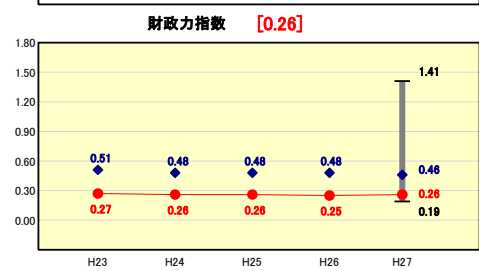
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,451	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,347	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	241.01	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.6	%
歳入総額	10,928,581	千円	得 来 負 担 比 率	105.8	%
歳出総額	10,454,396	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	430,973	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 III-2	
標準財政規模	6,559,557	千円			
地方債現在高	13,554,934	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

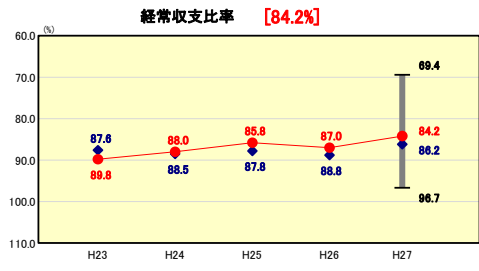
財政力



財政力指数の分析欄

単年度財政力指数の推移は、平成24年度0.254、平成25年度0.253、平成26年度0.258、平成27年度0.260となっている。
 財政力指数は、当該年度以前3カ年の平均値となっており、平成24年度と平成27年度の単年度財政力指数の相対により、平成26年度0.255から平成27年度0.257~0.002%上昇した。
 平成26年4月1日からの消費税及び地方消費税の引上げ(5%から8%)に伴い、地方消費税交付金が増え、財政力指数計算上の分子となる基準財政収入額の増に伴い、財政力指数が上昇(改善)した。
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、収収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も退職者の補充抑制など人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

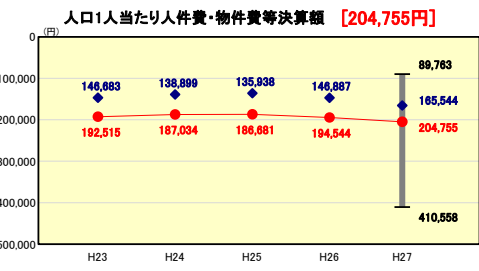
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率算定上の分子となる経常経費支出一般財源のうち、人件費は退職者の補充抑制により人件費削減の努力を行い148,564千円減、さらに公債費は平成20年度以降新規発行地方債を抑制してきたことにより返済額が減少し27,751千円減となった。一方で、扶助費及び物件費が増えたものの、経常経費支出一般財源総額では5,607,476千円(対前年比144,156千円減)となった。
 経常収支比率算定上の分母となる経常一般財源は、地方税(対前年比56,412千円減)、利子割交付金、配当割交付金が増えたものの、地方譲与税、地方消費税交付金(対前年比109,074千円増)、自動車取得税交付金(対前年比10,949千円増)、普通交付税(対前年比10,073千円増)等が増え分母総額は6,655,927千円(対前年比42,687千円増)となった。
 結果、分子は減、分母が増となり、経常収支比率を引き下げ、対前年度比2.8%減(改善)の84.2%となった。経常収支比率は、類似団体と比較し2.0%下回ったものの依然として高率であるため、今後も退職者の補充抑制など人件費の削減を行い、経常収支比率の改善を目指す。

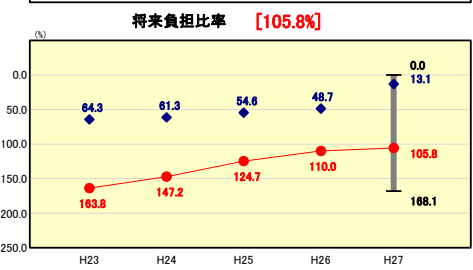
人件費・物件費等の状況



人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、退職者の補充抑制により削減に取り組んでいる。
 物件費は、町公共施設等総合管理計画・固定資産台帳整備業務委託、社会保障番号システム改修業務委託、個人番号カード交付事務、臨時福祉給付金給付にかかる電算システム改修業務委託、子育て世帯臨時特例給付金給付にかかる電算システム改修業務委託、消防用消防デジタル無線装置購入費の増等により、増高した。
 人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。職員の節約意識の向上、「もったいない運動」の推進、コスト意識の高揚、競争による経費削減を図る。

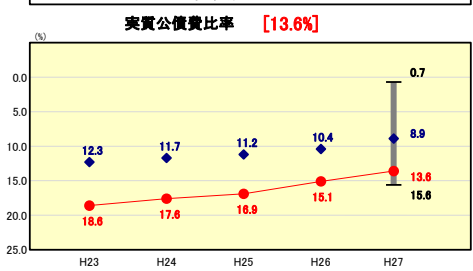
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当支給予定額の減少と普通交付税の増に伴う標準財政規模の増加により、前年度対比4.2%改善した。しかし、類似団体平均と比較すると高率であり、今後も、地方債の発行にあたり、交付税算入の高い起債発行にかかる事業を優先的に実施してくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

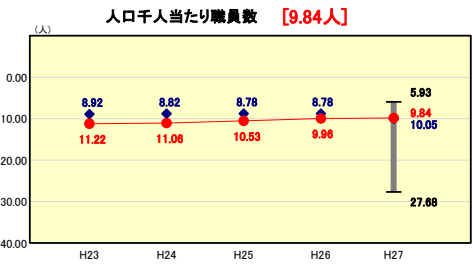
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

単年度実質公債費比率の推移は、平成17年度18.2%、平成18年度19.7%、平成19年度17.2%、平成20年度19.8%、平成21年度19.8%、平成22年度17.3%、平成23年度18.7%、平成24年度16.9%、平成25年度15.4%、平成26年度13.2%、平成27年度12.3%となっている。
 実質公債費比率の分子の基準値である公債費・元利償還金の額は、平成20年度以降地方債の発行抑制に伴い年々減少しており、年々実質公債費比率が改善している。
 財政収支見直し(財政計画)に基づき新発債発行額の抑制、公債費の減により、前年度対比1.5%改善し13.6%となった。しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後も、財政収支見直し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に必要最小限に抑え、公債費の縮減に努める。

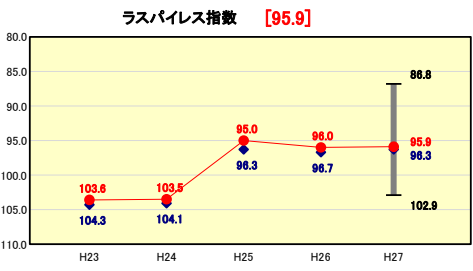
定員管理の状況



人口千人あたり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、退職勧奨制度の推進(退職勧奨は50歳以上かつ勤続20年以上)、退職者の補充抑制(原則退職者の3分の1以内採用)により、職員数の削減は当初の目的を達成することができた。
 平成27年度は、前年度対比0.12人削減(改善)することができ、類似団体の平均を下回ることができた。
 ただし、類似団体と比較し、依然として職員数が多い状況となっているため、今後は、新たな定員適正化計画に基づき退職勧奨制度の推進と退職者の補充抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

職員年代構成の変動により、本町のラスパイルズ指数は95.9となり、類似団体との比較でも、0.4%下回っている。
 今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイルズ指数の増高抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

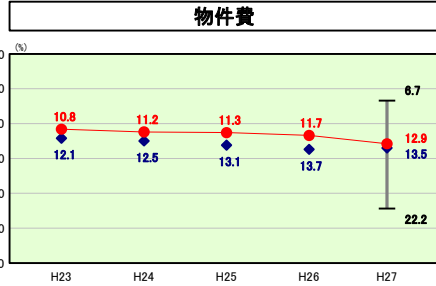
兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

人口	15,451	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,347	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	241.01	km ²	突 實 公 債 費 比 率	13.6	%
歳入総額	10,928,581	千円	得 茶 負 担 比 率	105.8	%
歳出総額	10,454,396	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	430,973	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 III-2	
標準財政規模	6,559,557	千円			

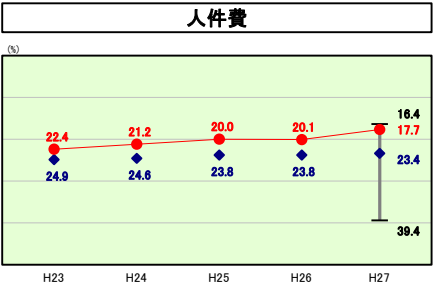


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



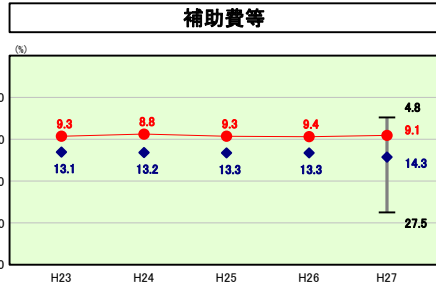
物件費の分析欄

職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んできたが、平成27年度は、町公共施設等総合管理計画・固定資産台帳整備業務委託、社会保障番号システム改修業務委託、個人番号カード交付事務、臨時福祉給付金給付にかかる電算システム改修業務委託、子育て世帯臨時特別給付金給付にかかる電算システム改修業務委託、消防団用消防デジタル無線装置購入費の増等により、増高した。
 住民1人当り物件費は類似団体平均と比較し高いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」による職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



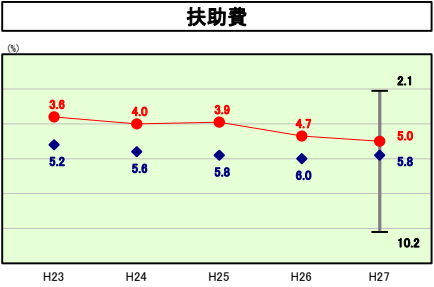
人件費の分析欄

退職者の補充抑制による人員削減等を行った結果、類似団体平均を5.7%下回っている。少子及び高齢化とともに、人口減少が続く状況下のため、今後は行政財政改革実施計画及び新たな定員適正化計画に基づく退職者補充抑制などにより、経費削減に努める。



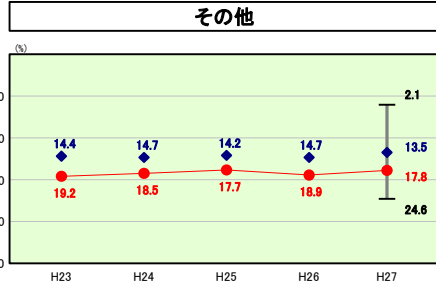
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっている。平成27年度中に補助金の見直しを行い、削減に努めた。
 平成28年度から合併特例廃止に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり、一般財源の経費削減を行う必要があるため、経常的な補助金等は、補助団体等の自立を求めている。



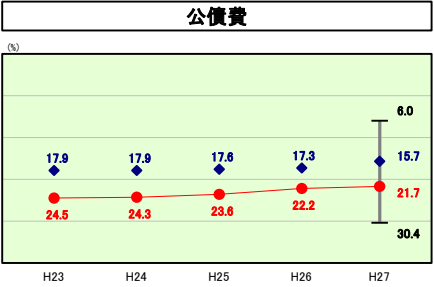
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合ではあるが、前年度対比0.3%増となっている。今後は、各種医療費助成の増額が見込まれるため、町単独扶助の見直し等により、扶助費の抑制に努める。



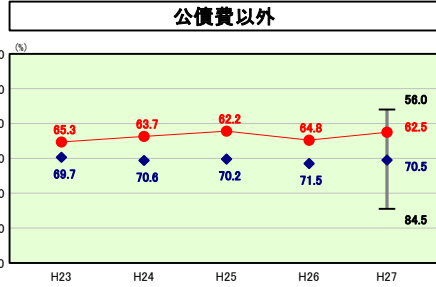
その他の分析欄

繰出金のうち下水道事業の償還金に対する割合が大きい。下水道事業の償還金は平成20年度をピークに、徐々に減少傾向にある。しかし、今後、下水道事業は、施設、設備の更新期を迎え、相当の投資的経費が必要となる。こうした状況に備え、施設維持管理経費の削減(人件費抑制、管理委託の長期継続契約による経費削減)、下水道接続率の促進による使用料増収などに取り組み、施設の減価償却費相当額を施設整備基金等に積立し経営基盤の強化を図り、会計の安定化と一般会計繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

平成20年度以降、収支見通し(財政計画)に基づく計画的な事業実施と投資的事業の整理・平準化により新発債発行額を抑制してきた結果、公債費に係る経常収支比率は年々減少しつつある。今後、合併特例措置の終了する平成32年度までの間、認定こども園整備等大型事業が計画されている。しかし、本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見通し(財政計画)に基づき事業実施し、類似団体の平均程度の水準に近づけるよう努める。



公債費以外の分析欄

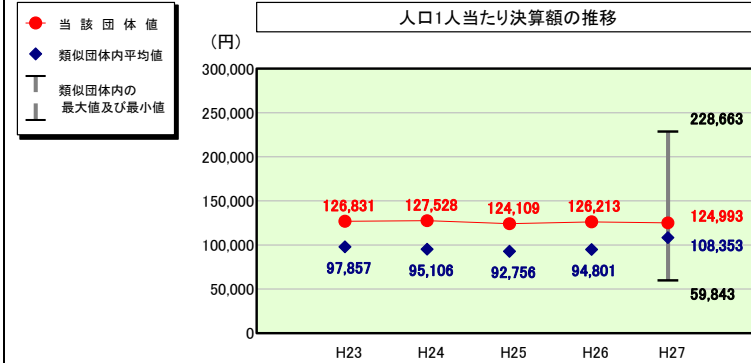
公債費以外の経常収支比率は、平成27年度62.5%で前年度対比2.3%減となっている。
 今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

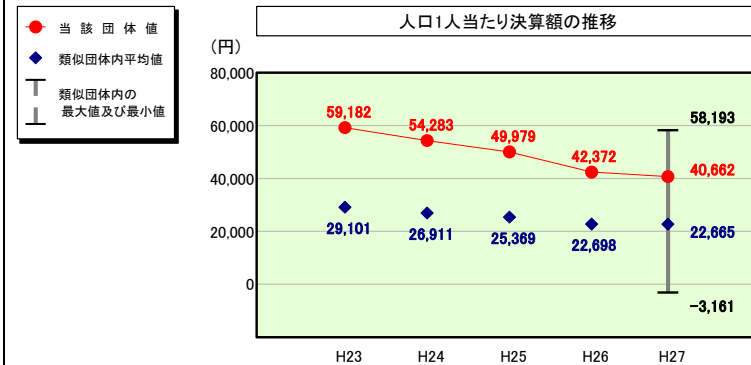
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,425,981	92,291	88,618	4.1
賃金 (物件費)	247,368	16,010	9,248	73.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	300,533	19,451	13,111	48.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	20,800	1,346	631	113.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,206	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	104,829	6,785	1,853	266.2
▲退職金	▲168,242	▲10,889	▲9,315	16.9
合計	1,931,269	124,993	108,353	15.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.84	10.05	▲0.21
ラスパイレズ指数	95.9	96.3	▲0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

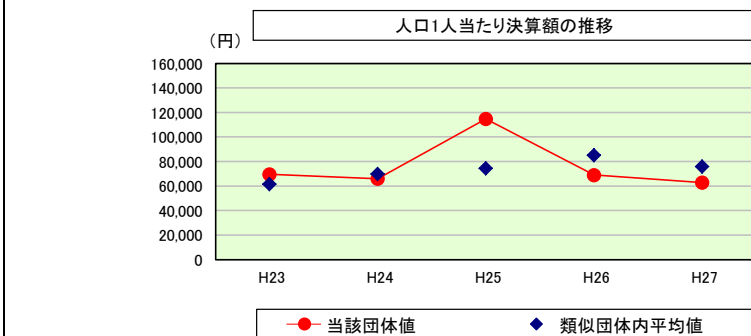


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,539,265	99,622	56,391	76.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	616,219	39,882	15,281	161.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,067	198	4,643	▲95.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	518	34	1,074	▲96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	322	21	6	250.0
▲特定財源の額	▲97,684	▲6,322	▲3,030	108.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,433,438	▲92,773	▲51,711	79.4
合計	628,269	40,662	22,665	79.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,140,986	69,547	▲21.4	61,557	▲4.9	▲16.5
	うち単独分	803,042	48,948	32.1	32,497	1.8
H24	1,067,889	65,976	▲5.1	69,806	13.4	▲18.5
	うち単独分	494,172	30,531	▲37.6	32,823	1.0
H25	1,842,751	114,806	74.0	74,444	6.6	67.4
	うち単独分	494,002	30,777	0.8	34,175	4.1
H26	1,087,053	68,945	▲39.9	85,205	14.5	▲54.4
	うち単独分	558,576	35,427	15.1	38,847	13.7
H27	970,890	62,837	▲8.9	75,972	▲10.8	1.9
	うち単独分	644,679	41,724	17.8	40,712	4.8
過去5年間平均	1,221,914	76,422	▲0.3	73,397	3.8	▲4.1
	うち単独分	598,894	37,481	5.6	35,811	5.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

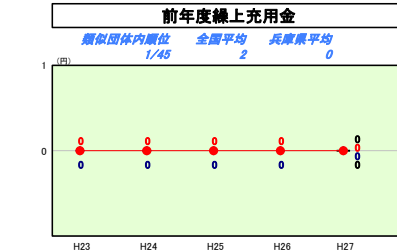
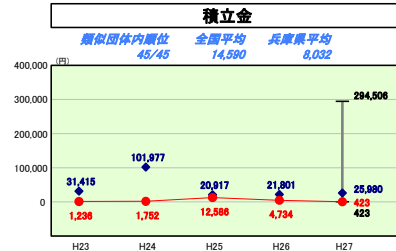
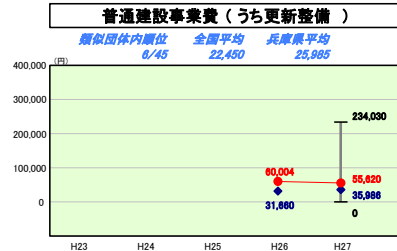
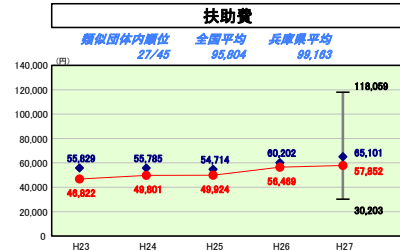
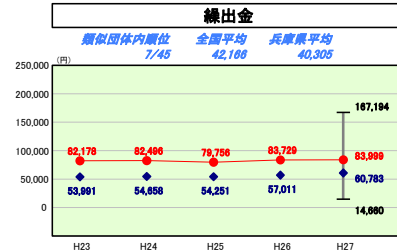
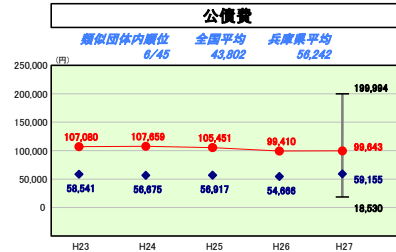
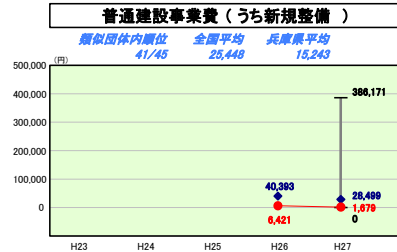
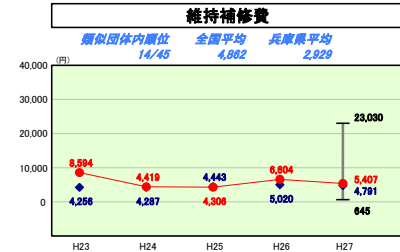
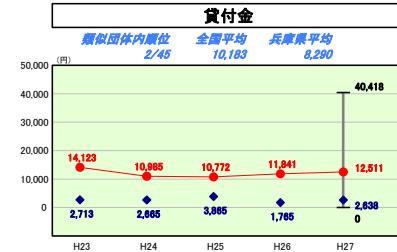
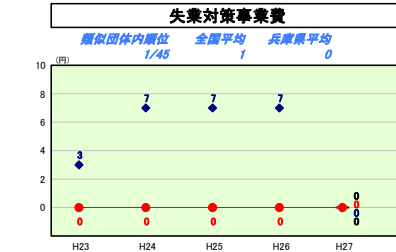
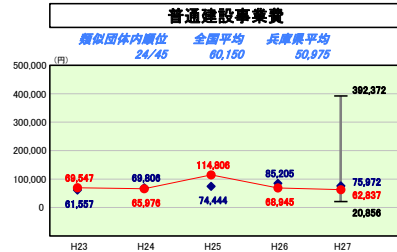
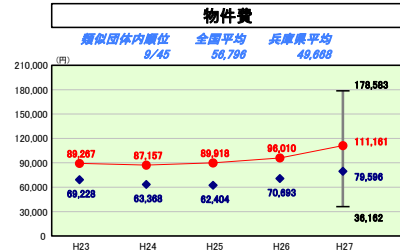
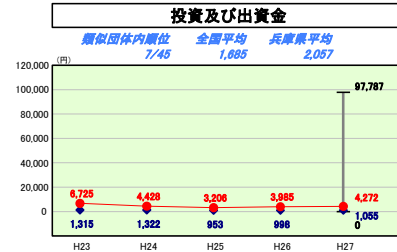
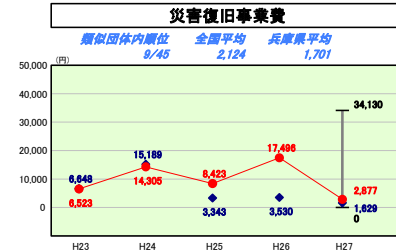
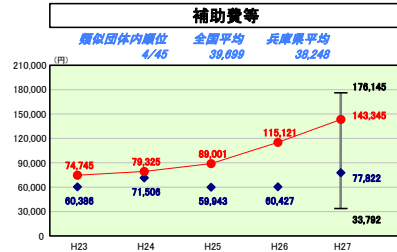
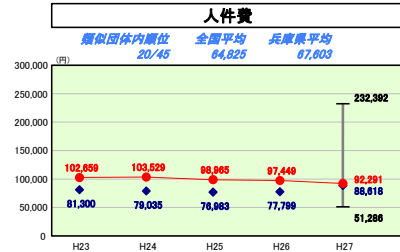
平成27年度

兵庫県新温泉町

人口	15,451	人(H28.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	15,347	人(H28.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実績公債費比率	13.6	%
歳入総額	10,928,581	千円	将来負担比率	106.8	%
歳出総額	10,454,396	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	430,973	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 III-2	
標準財政規模	6,559,557	千円			
地方債現在高	13,554,934	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
上 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

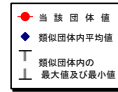
人件費は、職員の年齢構成が高く、92,291円(類似団体比較3,673円高)となっている。
 物件費は、111,161千円(類似団体平均比較31,568円高)で、類似団体平均の約1.4倍となっているため、今後は委託経費等の見直し、削減に努める。
 補助費等は、143,348千円(類似団体平均比較52,979円高)で、類似団体平均の約1.4倍となっている。特に、公立児童福祉施設整備基金補助金等の影響が大きい。併し、施設経営維持のための補助は不可欠となっている。
 普通建設事業費は、62,837千円(類似団体平均比較▲13,135円)で、類似団体平均を下回っている。収支差引(財政計画)に基づき、計画的な事業実施に努めており、今後普通建設事業費を中心とする投資的経費は、抑制している。
 公債費は、99,843千円(類似団体平均比較▲25,557円)で、類似団体平均を大きく下回っている。地方債残高が増加しないよう、新規発行地方債の抑制に努める。
 積立金は、25,980千円(類似団体平均比較▲2,557円)で、類似団体平均を大きく下回っている。平成32年度までの間に、合併特例債を利用した地域振興基金の積立を行うなど、内部留保基金の確保に努める。
 貸付金は、12,511千円(類似団体平均比較879円高)で、互に公立児童福祉施設整備基金への貸付金であり、類似団体平均の約1.4倍となっている。
 繰出金は、下水道事業特別会計への繰出金が多額となっており、83,999千円(類似団体比較23,616円高)となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

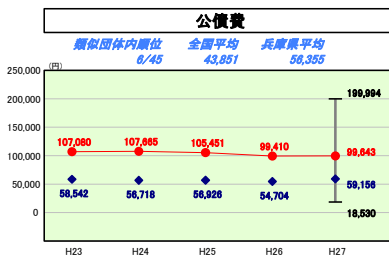
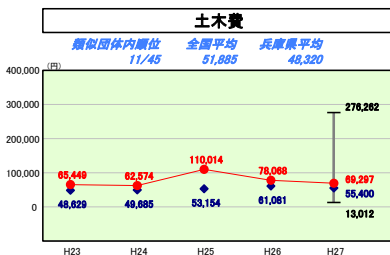
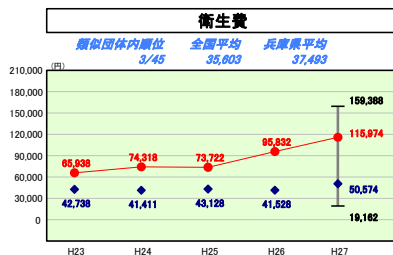
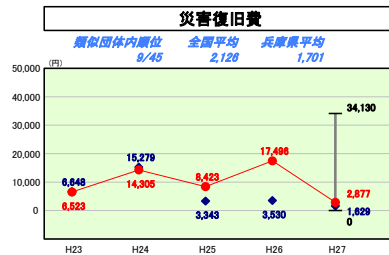
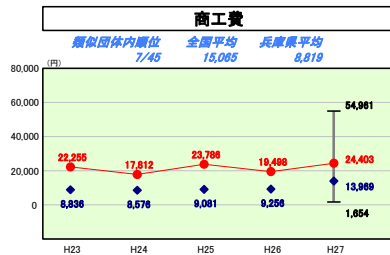
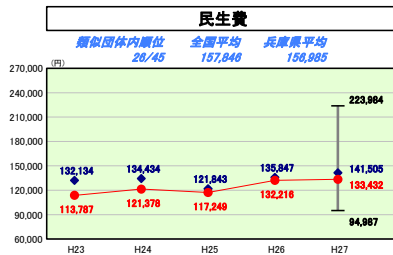
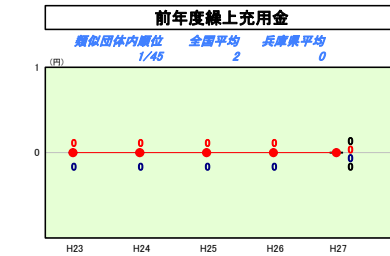
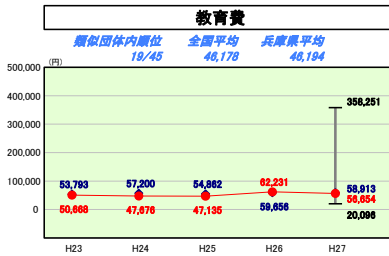
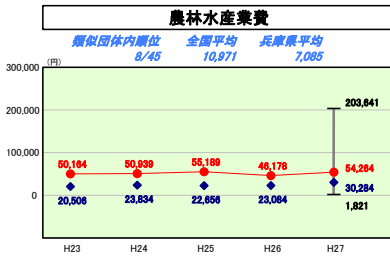
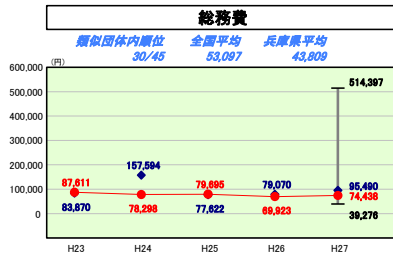
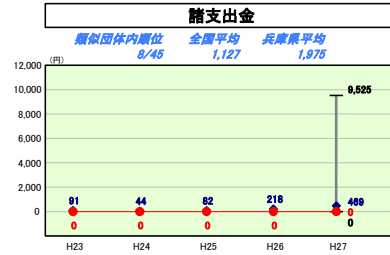
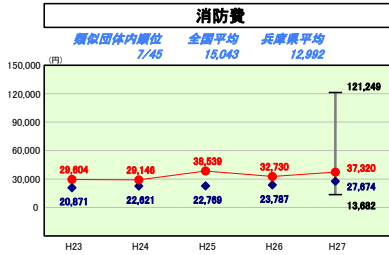
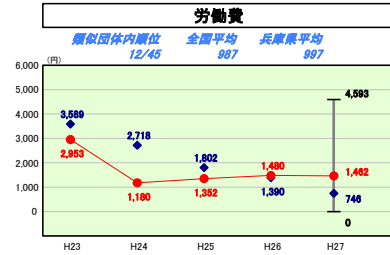
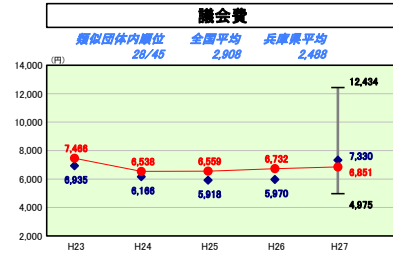
平成27年度

兵庫県新温泉町

人口	15,451人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,347人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01千円		実質公債費比率	13.8%
歳入総額	10,928,581千円		将来負担比率	106.8%
歳出総額	10,454,396千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	430,973千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 III-2
標準財政規模	6,559,557千円			
地方債現在高	13,554,934千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

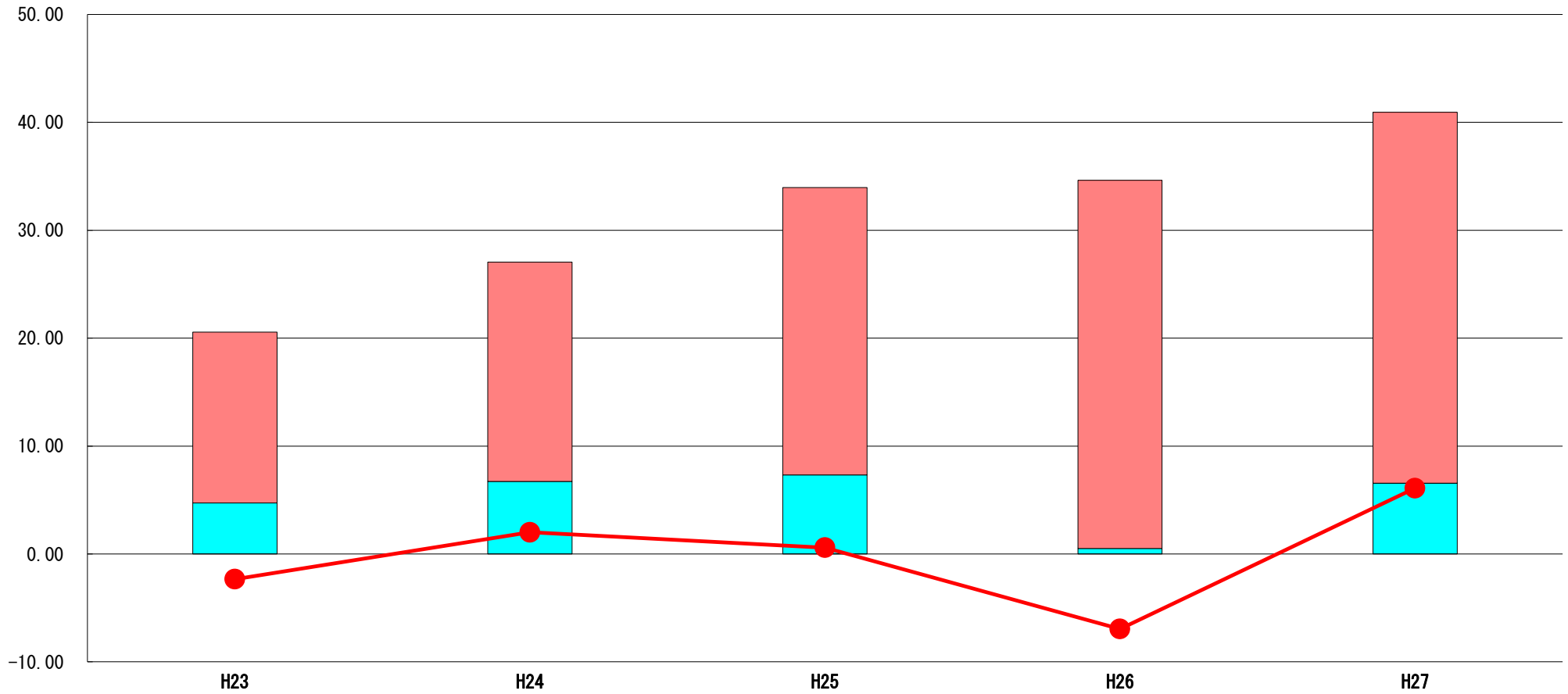
議会費、総務費、民生費は、類似団体の平均を下回っている。
 衛生費は、北但広域ごみ処理施設整備事業に対する負担金、公立病院に対する経営健全化補助金等の増加により、115,974円(類似団体比較65,400円高)、類似団体平均の約2.3倍となっている。
 農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、特に畜産、漁業、観光産業など決算額が高まっている。
 土木費は、町の特色として冬季の除雪経費が含まれているため69,297円(類似団体比較13,897円高)で、類似団体平均の約1.3倍となっている。
 公債費は、町合併前の地方債残高が多く、返済の最中であるため99,643円(類似団体比較40,488円高)で、類似団体平均の1.5倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.84	20.33	26.65	34.12	34.37
 実質収支額		4.72	6.72	7.32	0.52	6.57
 実質単年度収支		▲ 2.33	2.01	0.59	▲ 6.95	6.10

分析欄

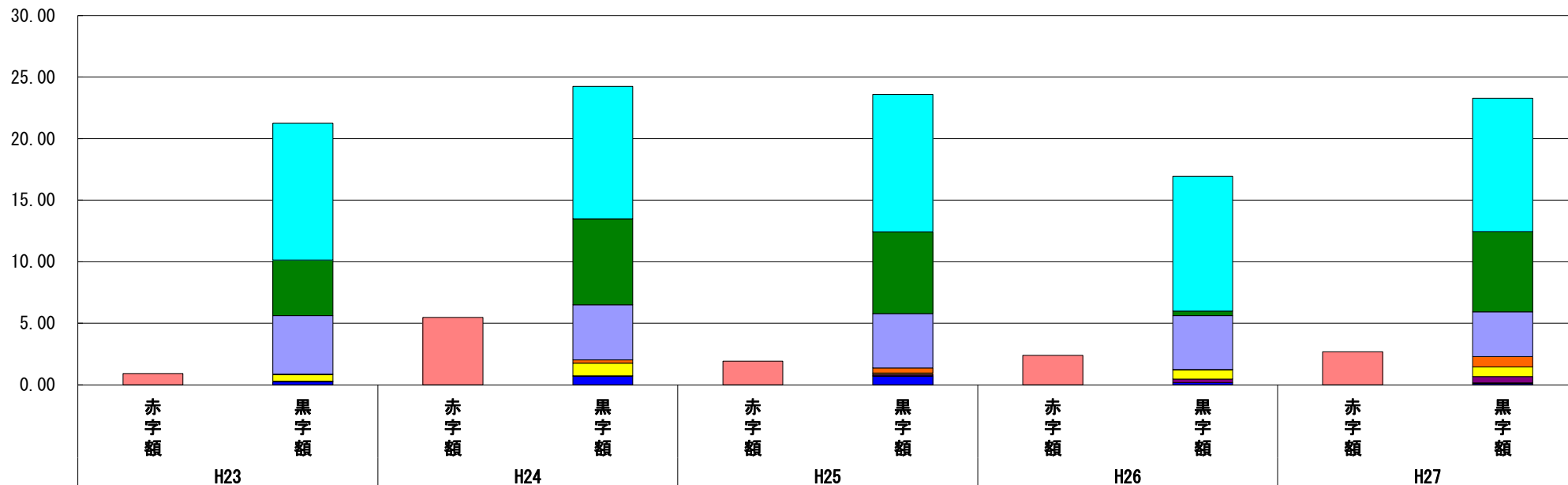
財政調整基金残高は、平成23年度から平成26年度までは毎年堅調な伸びとなっている。しかし、平成27年度は、前年度とほぼ同額となっている。
 毎年、実質収支の歳計剰余金相当額をベースに財政調整基金の積立額を増加させてきたが、平成26年度の公立浜坂病院に対する経営健全化補助金を例年ベースの5千万円に3億5千万円を追加補助（4億円補助）したため、歳計剰余金が生じず、財政調整基金を増やせなかった。
 平成27年度の病院に対する経営改善補助金は1億5千万円で、前年度の4億円と比較し、2億5千万円減少したため実質収支額を4億3千万円確保することができた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
公立浜坂病院事業会計		▲ 0.91	▲ 5.48	▲ 1.92	▲ 2.39	▲ 2.68
水道事業会計		11.11	10.77	11.18	10.95	10.86
一般会計		4.51	6.99	6.64	0.37	6.51
浜坂温泉配湯事業会計		4.76	4.48	4.42	4.36	3.62
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.03	0.26	0.41	0.03	0.84
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.54	1.03	0.10	0.76	0.79
下水道事業特別会計		0.02	0.00	0.11	0.28	0.51
七釜温泉配湯事業特別会計		0.02	0.05	0.03	0.00	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.68	0.71	0.18	0.09

分析欄

継続的に公立浜坂病院事業会計で資金不足が発生している。その他の公営事業・公営企業会計において実質赤字・資金不足は発生していない。

公立浜坂病院会計は、H22年度26百万円、H23年度61百万円、H24年度121百万円、H25年度128百万円、H26年度156百万円、H27年度176百万円の資金不足が発生している。

病院経営改善に向けては、医師確保、医業収入の向上に向けた住民へのPRや支出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）を図るなど経営改善・資金不足解消に努めてきたが、収支額の改善に至っていない。

今後、病院改革プランの策定、医療体制、経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策の検討とその実施に向けて対応が必要となっている。

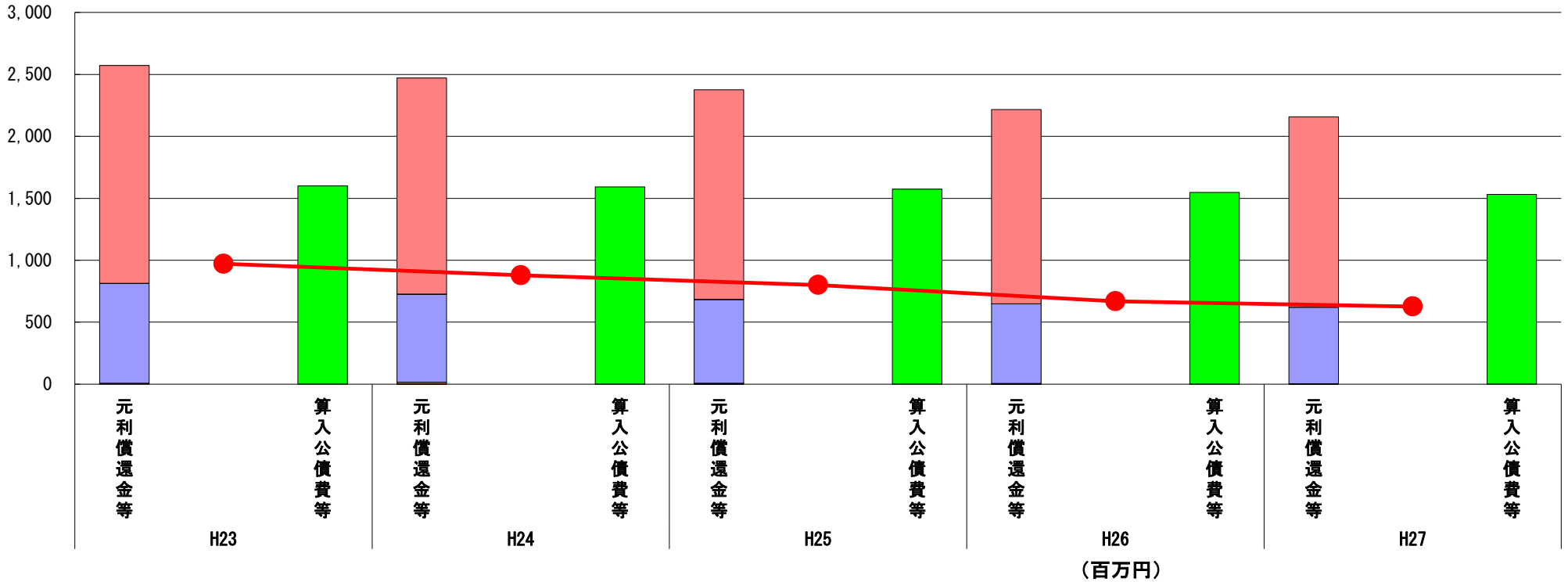
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,757	1,743	1,691	1,567	1,539
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		804	710	675	643	616
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	14	5	4	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	-	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,601	1,592	1,575	1,547	1,532
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		971	879	801	669	627

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還は、平成23年度から平成27年度まで、年々減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入額も、下水道事業に係る元利償還金の減少に伴い、年々減少傾向にある。これらに伴って、実質公債費比率の分子も年々減少傾向となっている。

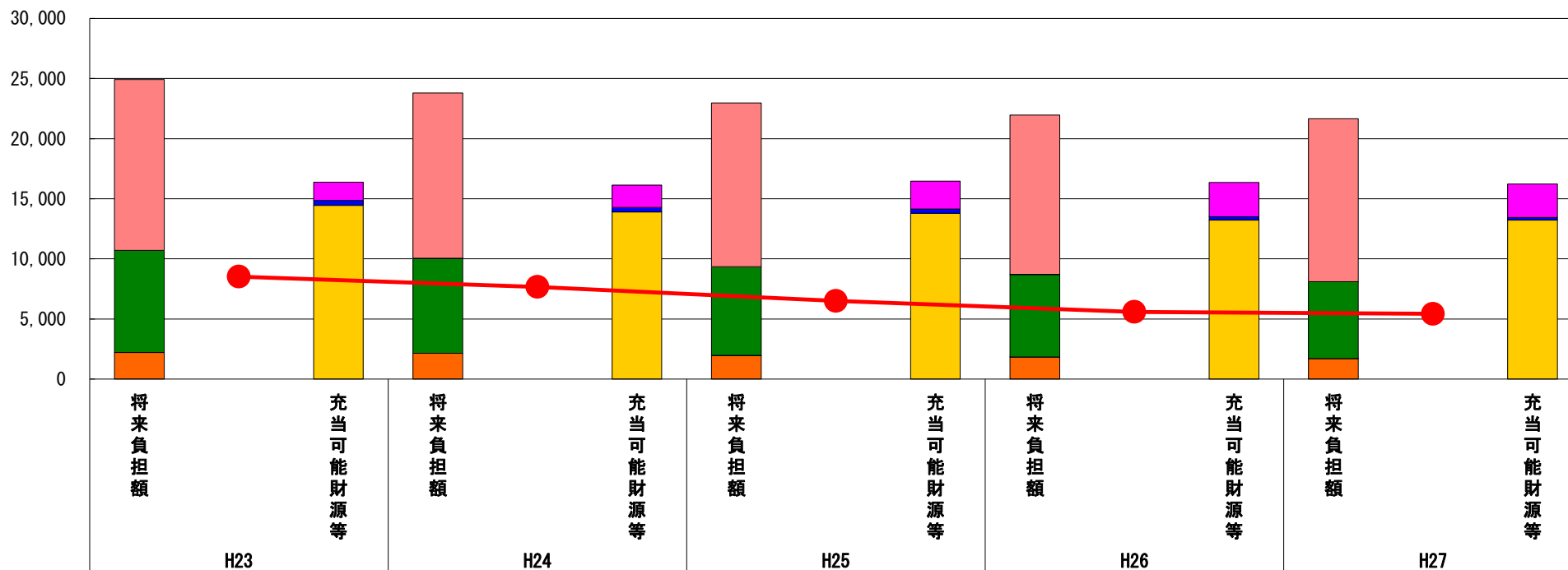
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,196	13,763	13,619	13,243	13,555
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	5	5	4	4
	公営企業債等繰入見込額		8,479	7,882	7,374	6,854	6,381
	組合等負担等見込額		18	13	8	8	5
	退職手当負担見込額		2,205	2,145	1,956	1,842	1,714
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,510	1,858	2,319	2,852	2,791
	充当可能特定歳入		420	375	341	280	222
	基準財政需要額算入見込額		14,453	13,906	13,805	13,232	13,220
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,530	7,670	6,497	5,589	5,426

分析欄

普通会計に係る地方債の現在高は、平成20年度以後、新発債発行額の抑制により年々減少し、平成26年度末は13,243百万円（前年度対比▲376百万円）となっている。しかし、平成27年度中は北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化に伴い多額の地方債を発行することとなり、平成27年度末は13,555百万円（前年度対比312百万円増）となっている。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少しており、平成27年度末で6,381百万円（前年度対比▲473百万円）となっている。

さらに、退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も年々減少しており、平成27年度は1,714百万円（前年度対比▲128百万円）となっている。

一方で、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、新残土処分場整備に係る基金の取り崩しによりH27年度末で2,791百万円（前年度対比▲61百万円）、減少傾向となっている。

将来負担比率の分子は、地方債残高が増加したものの、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）が減少、さらに退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も減少し、分子が減少している。

将来負担比率の分子が減少したことにより、将来負担比率が前年度と比較し改善している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県新温泉町

人口	15,451	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,347	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	10,928,581	千円	将来負担比率	105.8	%
歳出総額	10,454,396	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	430,973	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 III-2	
標準財政規模	6,559,557	千円			
地方債現在高	13,554,934	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄 ここを入力</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄 ここを入力</p>
---	---	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄 ここを入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率は、いずれも近年減少傾向にある。その要因は、収支見直し(財政計画)に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行等によるものである。しかし、平成27年度の新温泉町の将来負担比率は105.8ポイントとなっており、類似団体の13.1ポイントを92.7ポイント上回っており、さらに、実質公債費比率は13.6ポイントとなっており、類似団体の8.9ポイントを4.7ポイント上回っており、将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。今後も引き続き地方債の発行抑制と交付税算入率の高い地方債の発行に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>163.8</td> <td>147.2</td> <td>124.7</td> <td>110.0</td> <td>105.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>18.6</td> <td>17.6</td> <td>16.9</td> <td>15.1</td> <td>13.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>8.9</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	163.8	147.2	124.7	110.0	105.8	実質公債費比率	18.6	17.6	16.9	15.1	13.6	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	13.1	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	8.9
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	163.8	147.2	124.7	110.0	105.8																												
	実質公債費比率	18.6	17.6	16.9	15.1	13.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	13.1																												
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	8.9																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県新温泉町

人口	15,451	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	15,347	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実収公債費比率	13.6	%
歳入総額	10,928,581	千円	得率負担比率	105.8	%
歳出総額	10,454,396	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	430,973	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 III-2	
標準財政規模	6,559,557	千円			
地方債残高	13,554,934	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県新温泉町

人口	15,451	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	- %
うち日本人	15,347	人 (H28.1.1現在)	通 商 実 資 産 率 比 率	- %
面積	241.01	km ²	実 資 公 債 費 比 率	13.6 %
歳入総額	10,928,581	千円	得 業 費 担 比 率	105.8 %
歳出総額	10,454,396	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実収支	430,973	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 Ⅲ-2
標準財政規模	6,559,557	千円		
地方債残高	13,554,834	千円		

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力